

2011年3月期 第1四半期 決算 補足資料

2010年7月27日

NECキャピタルソリューション株式会社

リースの、

そのつぎへ

1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

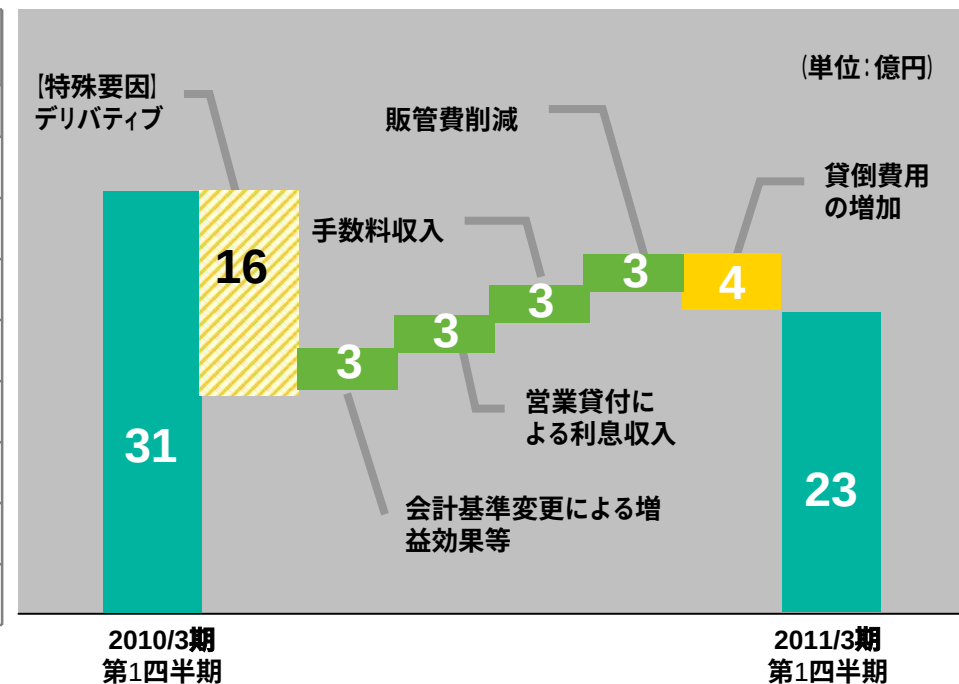
1) 業績概要 (連結)

- 売上高は、ほぼ前年並み
- 営業利益および経常利益は、前1Qの特殊要因(デリバティブ評価益計上 前年差▲16億)の影響で前年割れの数字となったものの、実質ベースでは営業貸付、手数料収入等の増加で増益
- 四半期純利益には、「資産除去債務に関する会計基準」適用による過年度分の特損(1億)を含む

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位: 億円)

	2010/3期 第1四半期 (累計)	2011/3期 第1四半期 (累計)	前年増減
売上高	594	589	▲ 0.9%
営業利益	31	23	▲24.6%
経常利益	31	23	▲25.4%
四半期純利益	18	13	▲27.6%
1株当たり四半期純利益 (円)	84円34銭	61円03銭	—
営業資産残高	6,501	6,455	▲ 0.7%
純資産	580	598	+ 3.1%
自己資本比率 (%)	8.0%	8.5%	—



1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

2) 事業別収益 (連結)

事業別収益 (従来)

(単位: 億円)

		2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	前年増減
賃貸事業	売上高	553	525	▲4.9%
	売上原価	494	464	▲6.1%
	資金原価	14	14	▲3.0%
	売上総利益	45	48	7.8%
営業貸付事業	売上高	10	12	25.2%
	売上原価	0	0	-
	資金原価	1	1	6.3%
	売上総利益	9	11	28.0%
その他の事業	売上高	32	51	62.1%
	売上原価	7	39	495.7%
	資金原価	0	0	▲73.3%
	売上総利益	25	12	▲50.0%
計	売上高	594	589	▲0.9%
	売上原価	500	502	0.4%
	資金原価	16	15	▲3.6%
	売上総利益	78	72	▲8.3%

割賦組替

事業別収益 (注力分野組み換え)

(単位: 億円)

		2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	前年増減
既存事業 (リース・割賦)	売上高	555	527	▲5.0%
	売上原価	494	464	▲6.1%
	資金原価	15	14	▲4.4%
	売上総利益	46	49	7.3%
注力事業 (営業貸付)	売上高	7	10	38.4%
	売上原価	0	0	-
	資金原価	0	1	133.3%
	売上総利益	7	10	35.2%

※短信セグメント情報のうち、「消去又は全社」を除いたベース

<<既存事業>>

・賃貸事業 (リース) : 賃貸料収入の落ち込み等により減収となるも、リース会計基準変更に伴う増益効果や資金原価の改善により増益

<<注力事業>>

・注力事業としての取り組みが奏功、資産残高の積上げにより、売上高、売上総利益共に増加

1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

3) 事業別契約実行高の状況 (連結)

■ 事業別契約実行高 (単位: 億円)

	2010/3期 第1四半期 (累計)	2011/3期 第1四半期 (累計)	前年増減
賃貸事業	473	294	▲37.8%
営業貸付事業	612	594	▲ 3.1%
割賦販売	13	12	▲12.4%
営業貸付金	599	582	▲ 2.9%
一括ファクタリング	308	329	7.0%
その他の事業	8	3	▲68.9%
計	1,094	891	▲18.6%

■ 事業別成約高 (単位: 億円)

	2010/3期 第1四半期 (累計)	2011/3期 第1四半期 (累計)	前年増減
賃貸事業	436	347	▲20.4%
営業貸付事業	592	592	0.1%
割賦販売	18	8	▲55.8%
営業貸付金	574	584	1.9%
一括ファクタリング	308	329	7.0%
その他の事業	7	2	▲67.5%
計	1,035	942	▲ 9.0%

《賃貸事業》

・契約実行高については、大型案件の計上時期ズレや、引き続き与信管理を強化した案件選別を行なっている影響もあり、業界平均を下回る水準となっている。一方、成約高では大型の官公庁案件獲得等、回復の兆しが見え始めている。

《営業貸付事業》

・契約実行高については前年に割賦バックや手形割引の大型案件があったため、前年割れとなるものの、成約高ではプラスとなっており、足元の環境は改善しつつある。

1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

4) 賃貸事業の状況 (連結)

業種別契約実行高

(単位: 億円)

	2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	増減	構成比
官公庁	223	112	-111	38.0%
民需	251	183	-68	62.0%
サービス業	80	53	-27	18.1%
流通業	74	53	-21	17.9%
製造業	56	32	-24	10.8%
その他	41	45	4	15.3%
計	473	294	-179	100.0%

(参考) 業種別成約高

	2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	増減	構成比
官公庁	215	183	-33	52.6%
民需	221	165	-56	47.4%
サービス業	76	47	-30	13.4%
流通業	64	42	-22	12.2%
製造業	48	27	-22	7.7%
その他	33	49	16	14.1%
計	436	347	-89	100.0%

機種別賃貸事業契約実行高

(単位: 億円)

	2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	増減	構成比
情報通信機器	376	241	-135	81.9%
電子計算機及び関連装置	149	104	-45	35.3%
ソフトウェア	197	108	-89	36.6%
通信機器及び関連装置	30	29	0	10.0%
事務用機器	46	29	-17	9.7%
その他機器	51	25	-27	8.4%
計	473	294	-179	100.0%

<<業種別>>

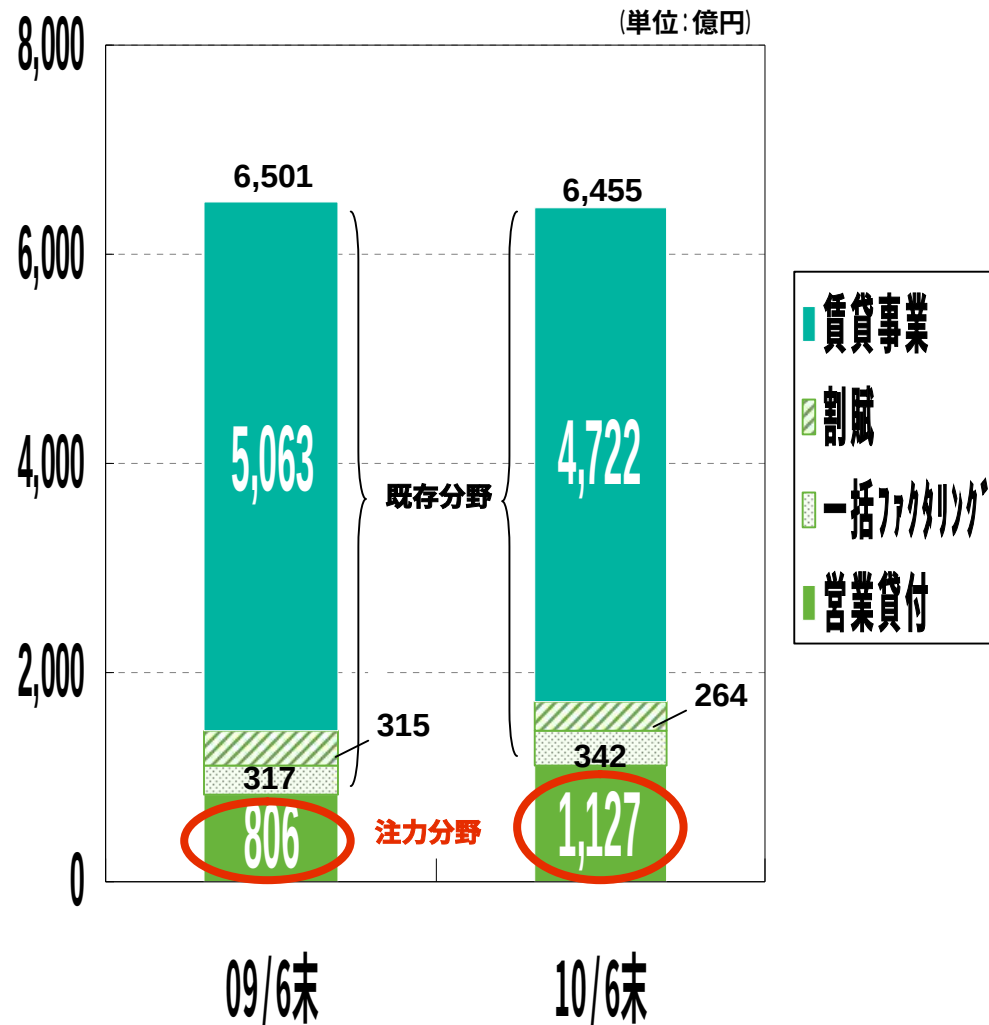
- ・官公庁の大幅減少 (官民比率 4:6)
→官公庁は大型案件が多く検収時期により前年比に大きな変動。

<<機種別>>

- ・情報通信機器の減少
→前年大型案件の影響
- ・事務用機器、その他機器の減少
→収益性重視・与信管理の強化等で
案件選別を行なった影響

1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

5) 営業資産残高の状況 (連結)



<<営業資産残高>>

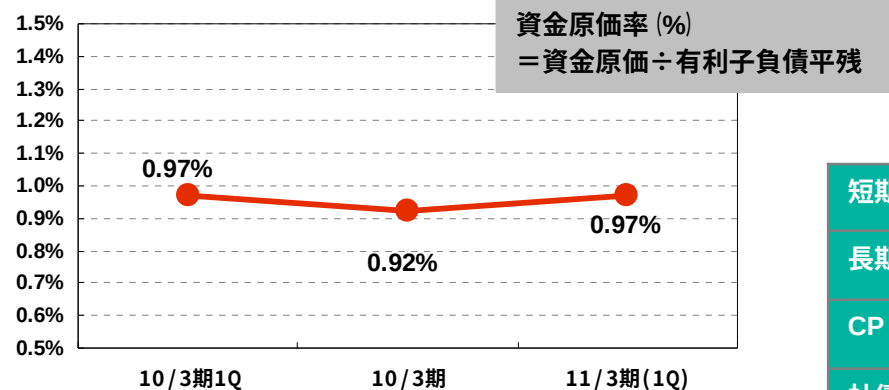
・ [既存事業] 貸貸事業(リース) や割賦事業は契約実行高の減少やリース債権流動化の影響から低調に推移した

・ [注力分野] 営業貸付は、取り組みが本格化しており、前年同期比で資産残高を伸ばした

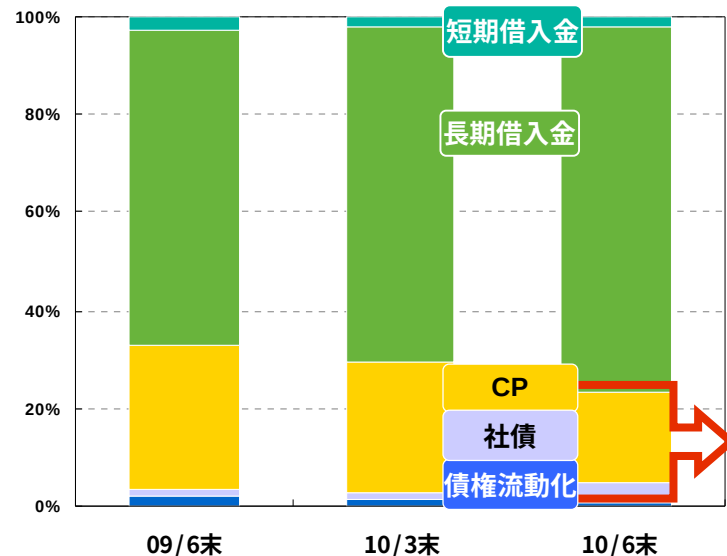
1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

6) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率



有利子負債構成比



直接調達
比率
23%

有利子負債残高

(単位: 億円)

	2010/3期末		2011/3期 第1四半期末		
		構成比		構成比	増減
短期借入金	116	1.8%	135	2.2%	18
長期借入金	4,425	69.0%	4,470	74.4%	44
CP	1,700	26.5%	1,100	18.3%	▲600
社債	100	1.6%	250	4.2%	150
債権流動化	68	1.1%	52	0.9%	▲16
計	6,409	100%	6,006	100%	▲403

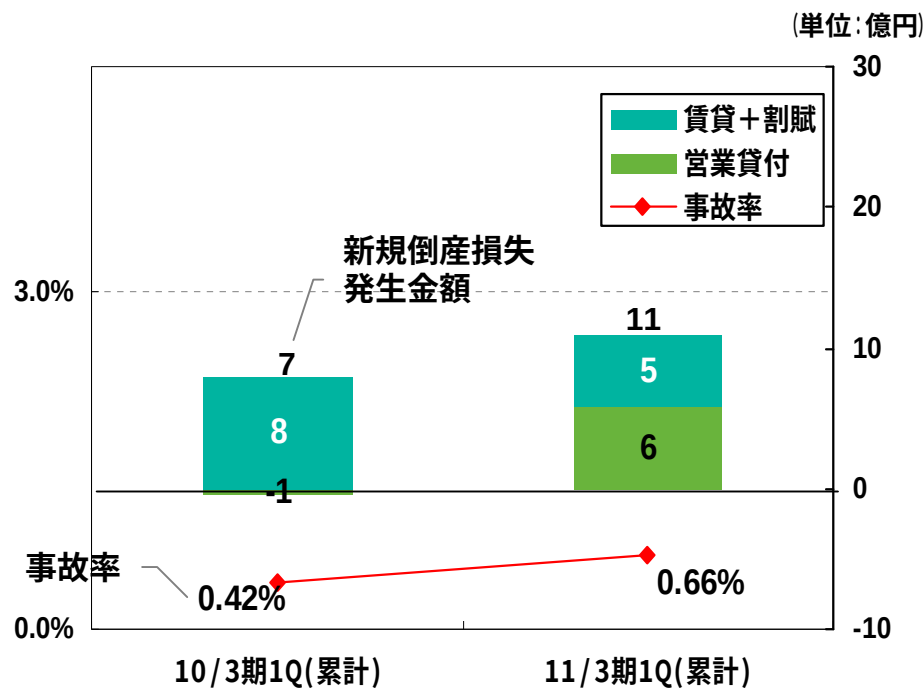
- 社債発行費用等があったものの、有利子負債平残の減少やCP発行レートの下等による影響で資金原価は前年同期比ほぼ横ばいとなった。
- 主にCP残高の減少により、直接調達比率は低下傾向にある
(2010/3末29%→2010/6末23%)

1. 2011年3月期 第1四半期実績報告

7) 与信関係費用 (連結)

- 与信関連費用は決算上増加しているものの、大口の一部案件を除けば減少傾向にあると認識している (参考 2010年3月期年間事故率0.93%→2011年3月期1Q 0.66%)

不良債権発生状況(個別引当)

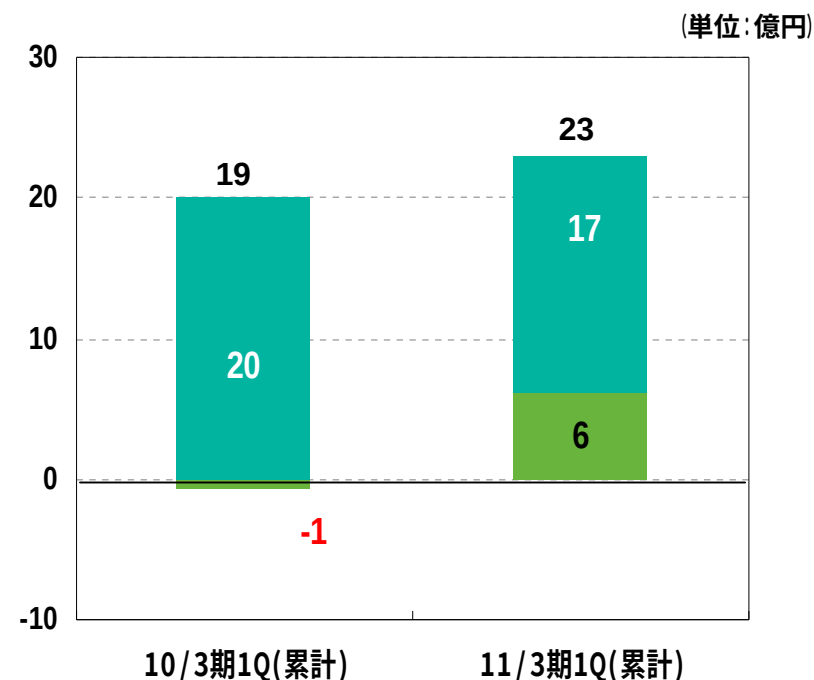


事故率 (%)

= 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)

※ 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

与信関連費用 (個別+一般引当)



2. 2011年3月期計画

1) 業績予想 (連結)

(単位: 億円)

	実績		予想	
	2010/3期通期 (a)	2011/3期 第1四半期 (累計)	2011/3期通期 (c)	
				前年比 (c)/(a)
売上高	2,374	589	2,250	△5.2%
営業利益	77	23	70	△8.8%
経常利益	76	23	70	△8.5%
純利益	31	13	40	28.1%
1株当たり純利益 (円)	145.01	61.03	185.76	-

1株当たり配当金

	中間期	期末	年間
2011/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2010/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Empowered by Innovation

NEC